

真岡市人口ビジョン

平成27年10月

栃木県真岡市

〔 目 次 〕

第1章 真岡市人口ビジョンの策定にあたって	1
1 はじめに	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 真岡市の人口動向	2
1 人口の推移	2
(1) 総人口の推移と将来人口推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
2 自然増減（出生・死亡）の推移	4
(1) 出生・死亡数の推移	4
(2) 合計特殊出生率の推移	5
(3) 未婚率の推移	6
3 社会増減（転入・転出）の推移	7
(1) 転入・転出数の推移	7
(2) 年齢階級別の人口移動分析	8
(3) 人口移動の最近の状況	9
第3章 将来人口推計	13
1 将来人口推計	13
2 総人口の将来推計の結果	14
第4章 人口の将来展望	16
1 人口の現状と課題	16
2 結婚・出産・子育て／定住に関する市民意識	17
3 目指すべき将来の方向	21
4 人口の将来展望	22
(1) 人口の推移と長期的な見通し	22
(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し	23

第1章 真岡市人口ビジョンの策定にあたって

1 はじめに

我が国においては、平成 20（2008）年から人口減少時代に突入し、日々の生活では実感しづらいと思われませんが、今後は、人口減少のスピードが加速度的に進むといわれています。

この人口減少問題については、人口減少に伴う消費・経済力の低下によって、我が国の経済社会に対して大きな重荷になることが予想されています。

特に人口急減に直面している地方では、労働力人口の減少や消費市場の縮小によって、地域の経済規模が縮小し、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥りやすいといわれています。その悪循環のリスクを克服するため、人口減少問題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

このような中、国は平成 26（2014）年 12 月、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、今後の目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」といいます。）と、これを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においても、人口減少問題を克服し、選ばれるまち真岡市を実現していくため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、真岡市の実情に合った「真岡市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」といいます。）と「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」といいます。）を策定しました。

人口ビジョンは、真岡市における人口の現状を分析し、人口減少に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき方向と人口の将来の展望をするものです。

また、総合戦略を策定するにあたって、まち・ひと・しごとの創生と好循環の実現に向けて、効果的な施策や事業を企画立案するうえで重要な基礎と位置づけられるものです。

2 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえて、平成 72（2060）年とします。

第2章 真岡市の人口動向

1 人口の推移

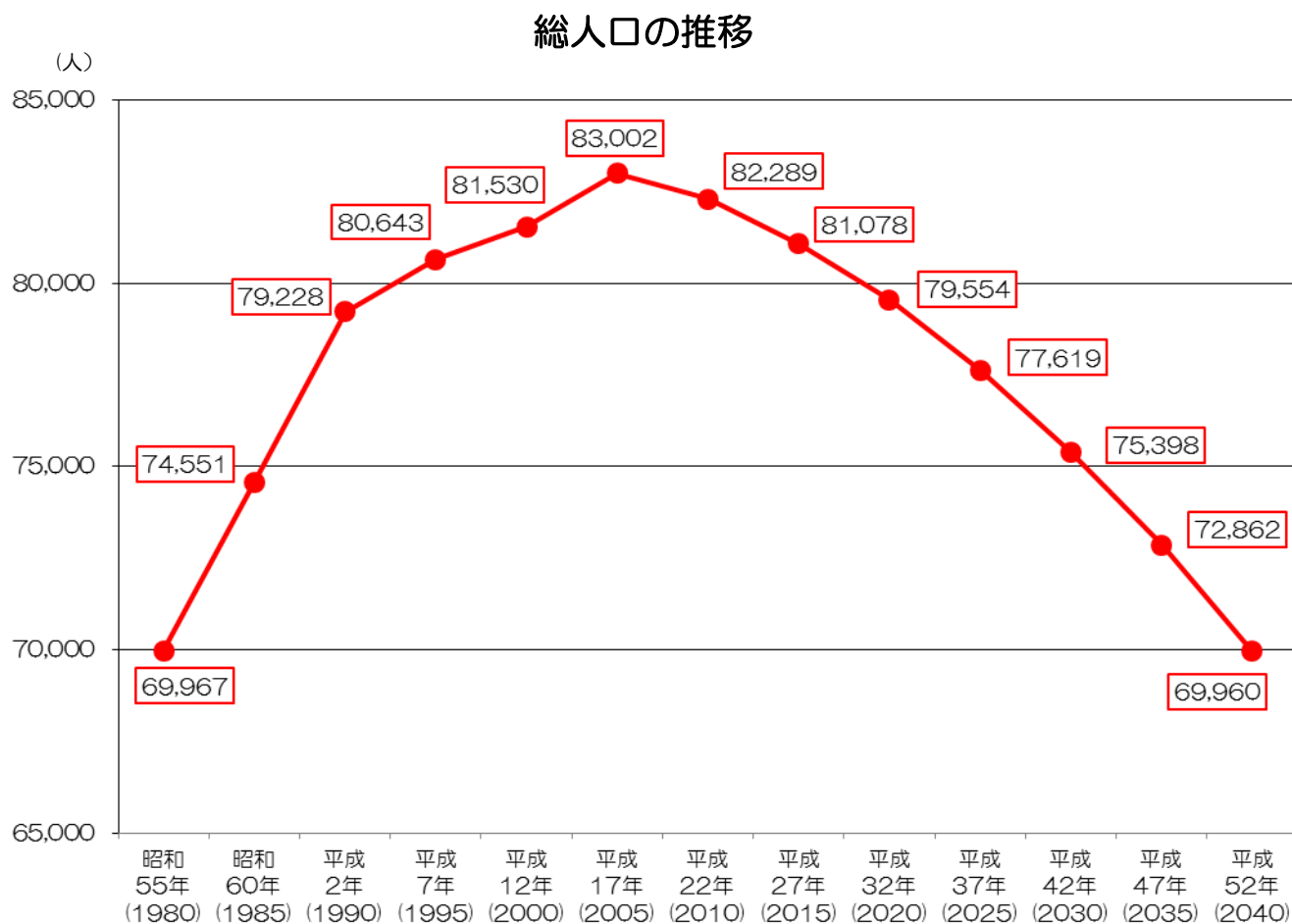
(1) 総人口の推移と将来人口推計

総人口は、平成 22（2010）年では 82,289 人でした。

これまで増加を続けていた総人口は、平成 20（2008）年の 83,392 人をピークに減少に転じています。

さらに、今後も総人口は減少していくことが推計され、平成 52（2040）年の推計総人口は 69,960 人となっており、平成 22（2010）年からの人口減少率は、約 15%となっています。

一方、本市には多くの外国人が居住しています。栃木県内において人口比率（人口に占める外国人住民の割合）が最も高く、平成 26（2014）年末には 3.65%、2,952 人が居住しています。



※ 平成 22（2010）年までの総人口は国勢調査より作成

※ 平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

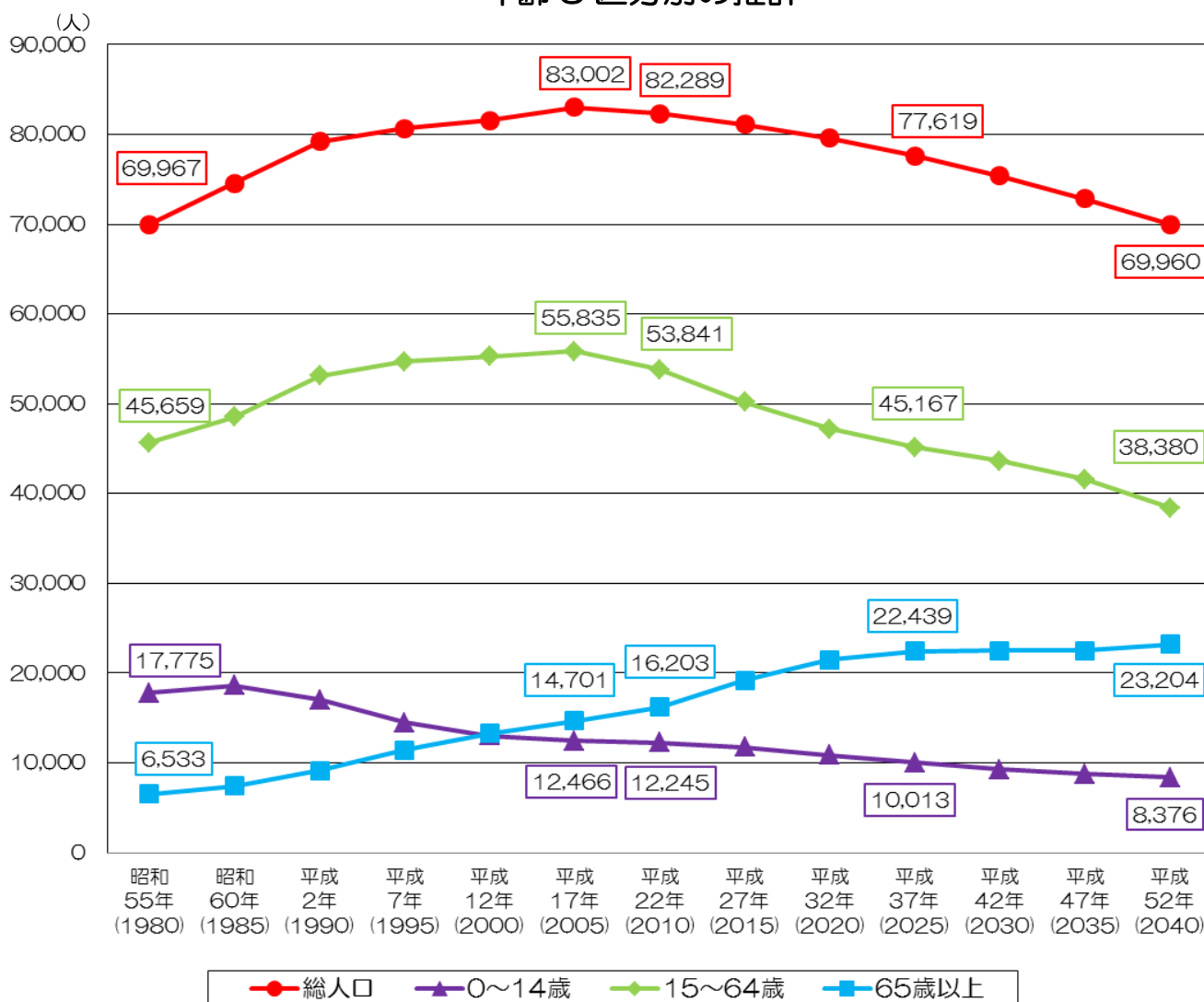
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別をしてみると、生産年齢人口（15～64歳）は、総人口と同時期の平成17（2005）年の55,835人をピークに減少に転じていますが、減少の速度は、総人口よりもやや早い状況となっています。

年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）は平成12（2000）年に逆転が始まっており、年少人口は、今後も減少が続くと推計されています。

一方、老年人口は増加を続けていますが、今後も平成37（2025）年ごろまで増加し続け、その後は微増していくと推計されています。

年齢3区分別の推計



※ 平成22（2010）年までの総人口・年齢3区分別人口は国勢調査より作成

※ 平成27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

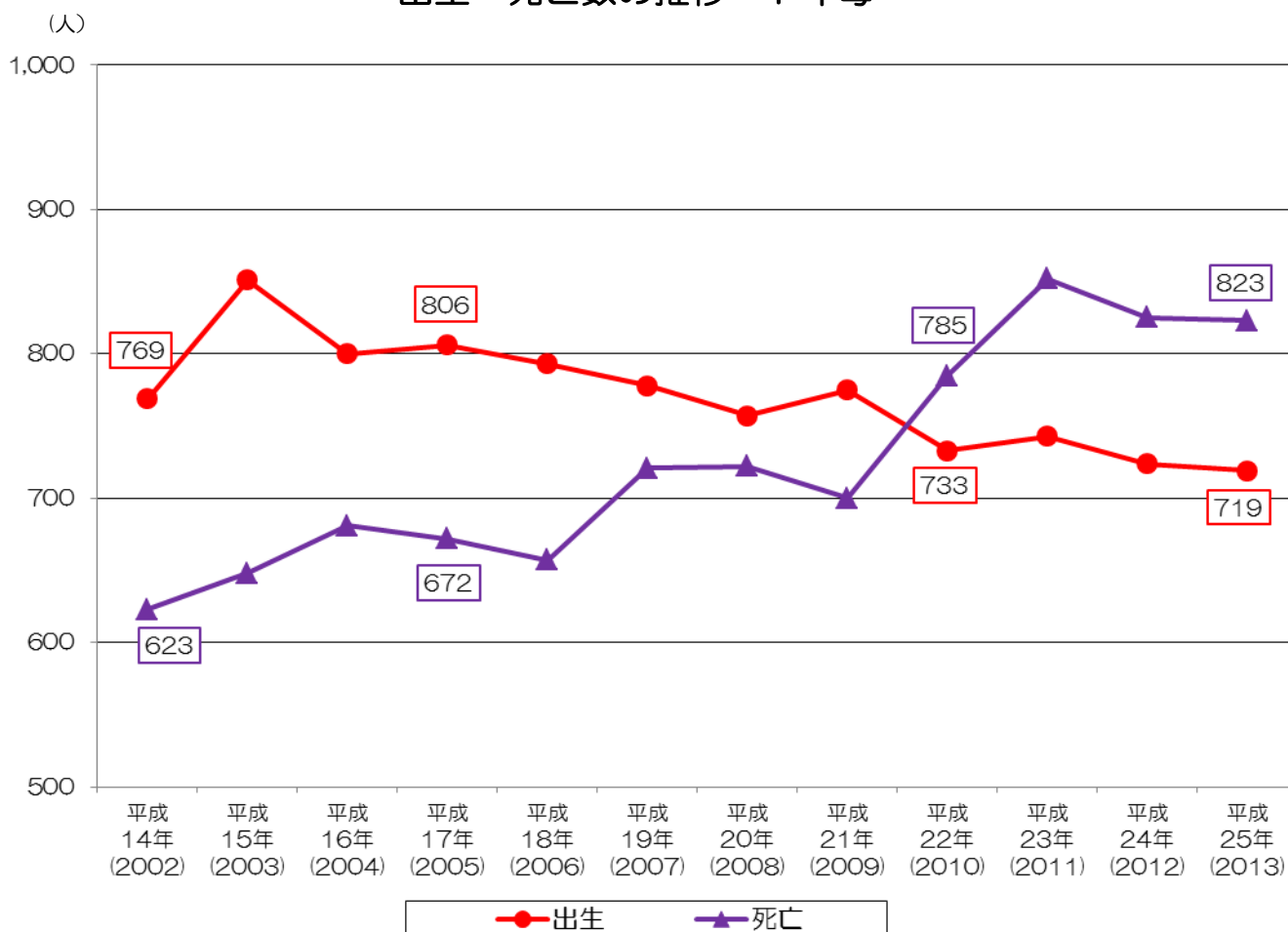
2 自然増減（出生・死亡）の推移

(1) 出生・死亡数の推移

出生・死亡数の推移を見てみると、平成 17（2005）年は出生数 806 人に対し死亡数 672 人で、134 人の「自然増」でした。出生数は平成 15（2003）年をピークに緩やかな減少傾向にあります。

死亡数は、平均寿命が延びているにもかかわらず、増加している状況となっています。高齢化のペースが平均寿命の延伸より進んでいることをあらわしています。平成 25（2013）年には、出生数 719 人に対し死亡数 823 人で、104 人の「自然減」となっています。

出生・死亡数の推移・1 年毎



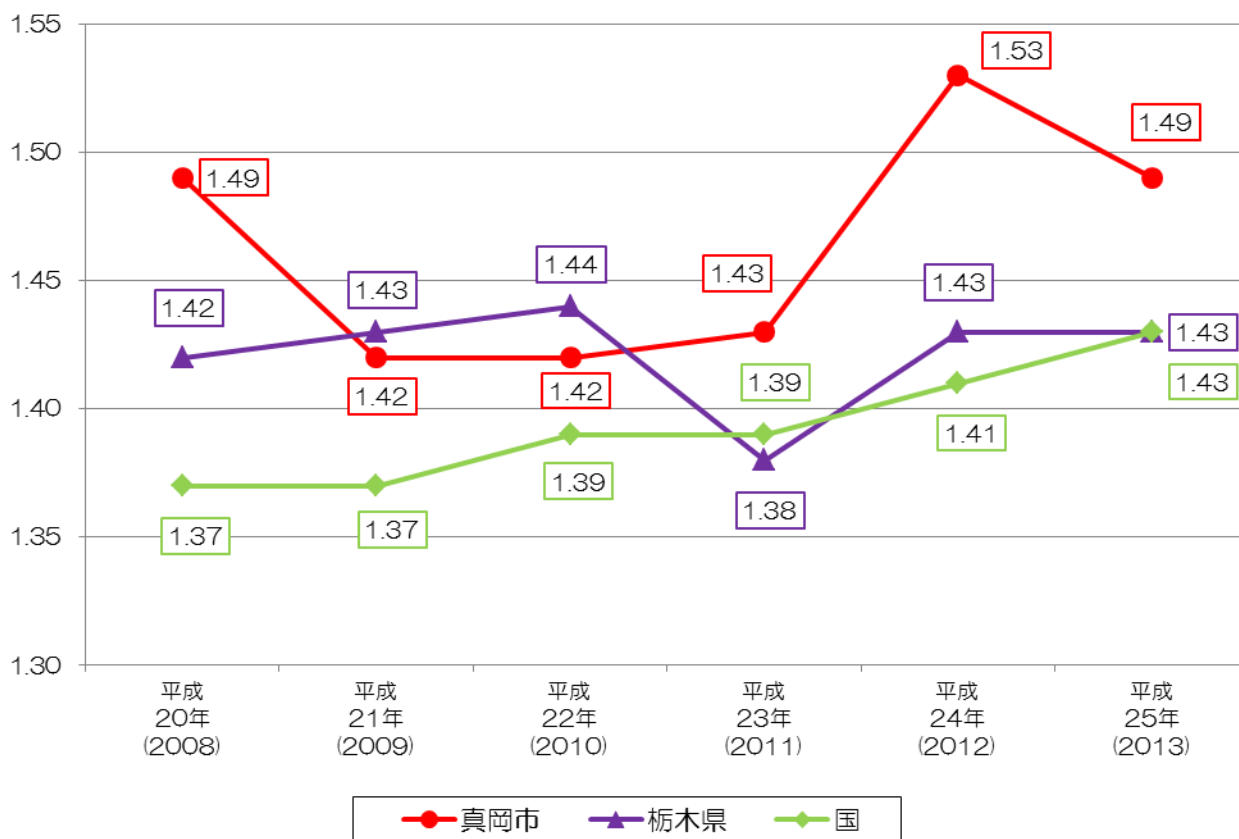
※ 真岡市統計書より作成

(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、平成24(2012)年には1.53と大きく伸びたものの、平成25(2013)年には1.49となっています。栃木県や全国と比べるとやや高い状況となっています。

合計特殊出生率を算出する際は、「15～49歳の女性」が母数となりますので、若い世代の女性の人口が重要な要素となっています。

合計特殊出生率の推移



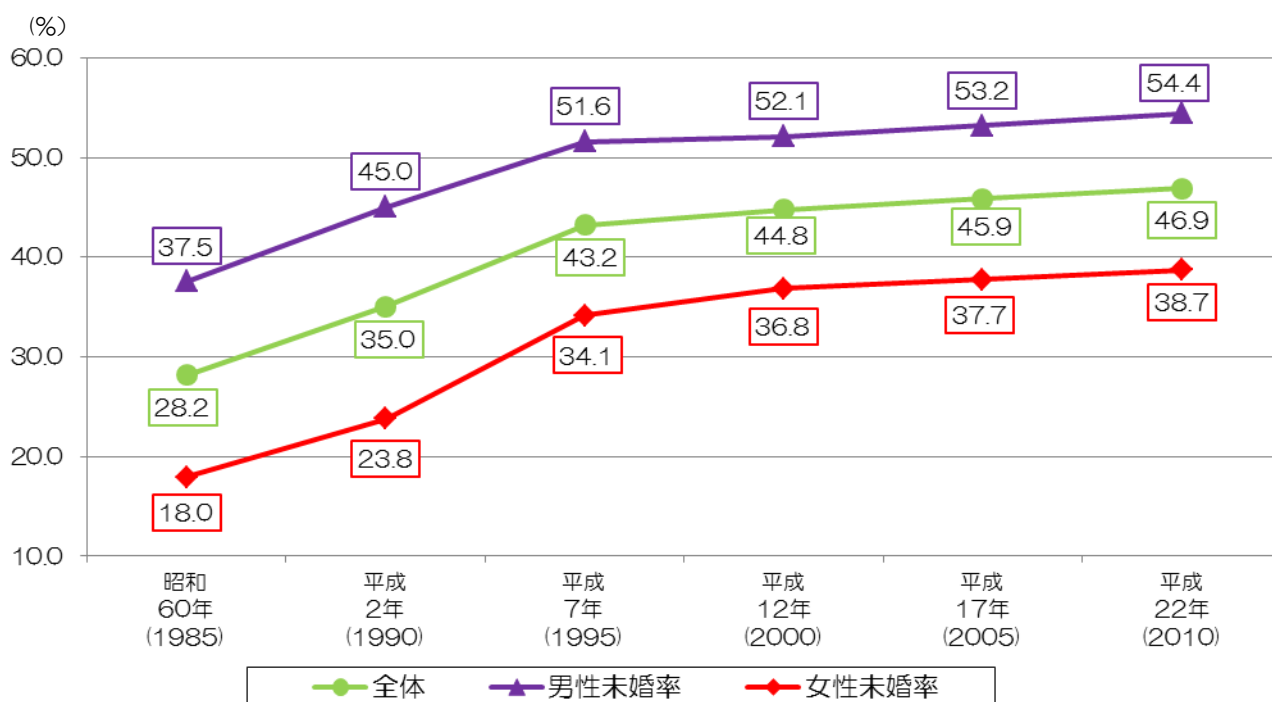
※ 真岡市統計書より作成

(3) 未婚率の推移

20～39歳の未婚率の推移を見てみると、平成22（2010）年には全体で46.9%と半数近くに達しています。

年代別では、男女とも30代で伸びが大きくなっており、昭和60（1985）年から平成22（2010）年で、男性30～34歳が21.4ポイント、35～39歳が22.9ポイント、女性30～34歳で23.6ポイント、それぞれ増えています。本市においても、晩婚化している状況が、数字でも顕著に現れています。

未婚率の推移（20～39歳）



【年齢区分ごとの未婚率（男性）】

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
20～24歳	85.4%	87.7%	86.9%	84.9%	88.9%	89.4%
25～29歳	53.8%	58.3%	59.4%	60.5%	62.5%	63.7%
30～34歳	24.3%	31.1%	34.3%	37.1%	41.9%	45.7%
35～39歳	11.6%	18.1%	23.6%	25.3%	28.7%	34.5%
計	37.5%	45.0%	51.6%	52.1%	53.2%	54.4%

【年齢区分ごとの未婚率（女性）】

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
20～24歳	69.8%	73.2%	76.2%	79.0%	79.4%	80.1%
25～29歳	18.5%	26.2%	37.1%	41.5%	46.0%	47.1%
30～34歳	4.0%	6.2%	13.1%	16.0%	23.4%	27.6%
35～39歳	2.3%	3.2%	4.2%	8.1%	11.9%	16.3%
計	18.0%	23.8%	34.1%	36.8%	37.7%	38.7%

※ 国勢調査より作成

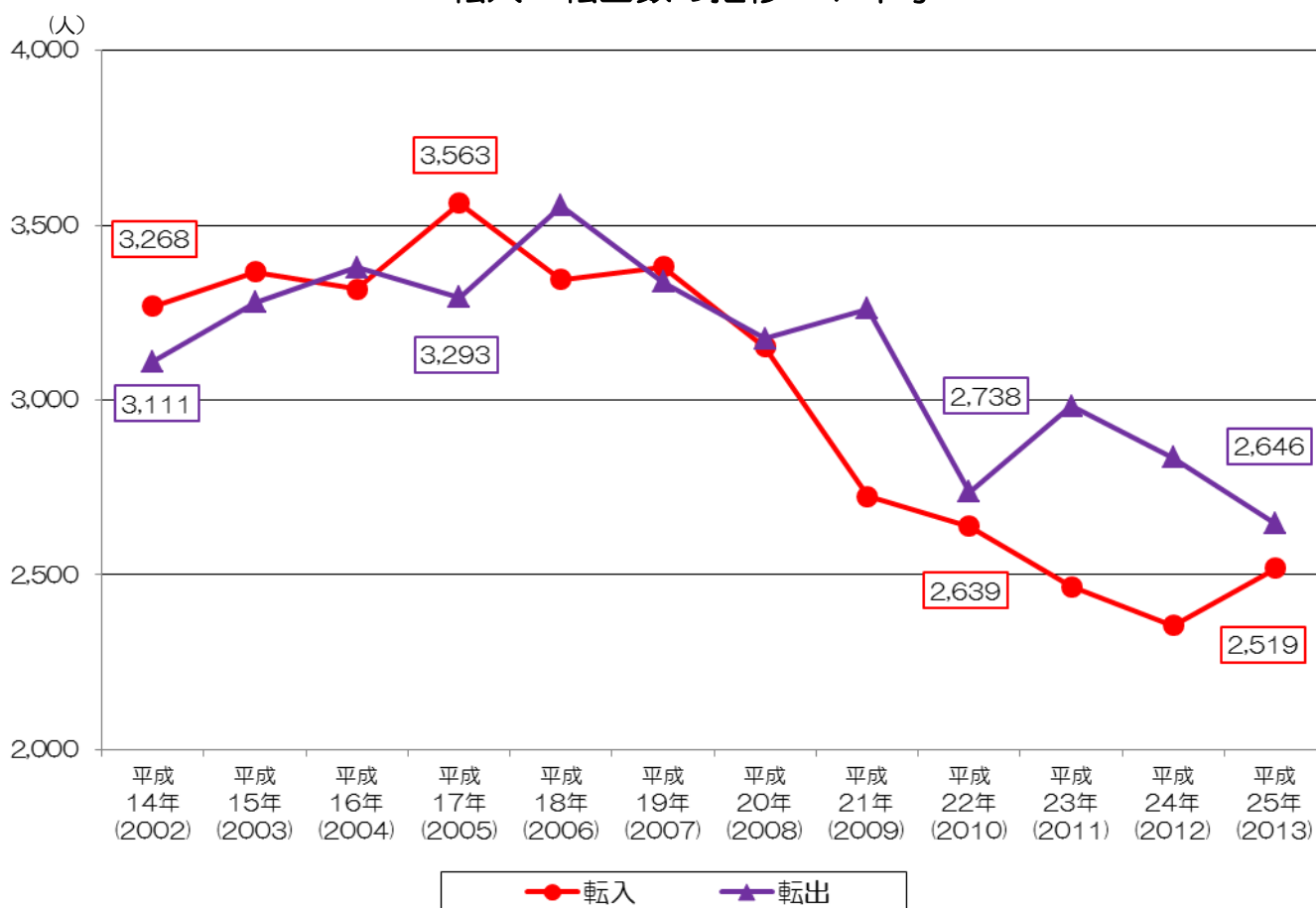
3 社会増減（転入・転出）の推移

(1) 転入・転出数の推移

転入・転出の状況を見てみると、1年毎の変化が大きいです。平成17(2005)年は転入数3,563人に対し転出数3,293人で、270人の「社会増」でした。ここ数年は、転出数が転入数を上回っている状態が続いており、平成25(2013)年には、転入数2,519人に対し転出数2,646人で、127人の「社会減」となっています。

平成21(2009)年と平成23(2011)年の大幅な転出超過の要因は、市内の大手企業の撤退や東日本大震災が影響していると考えられます。

転入・転出数の推移・1年毎



※ 真岡市統計書より作成

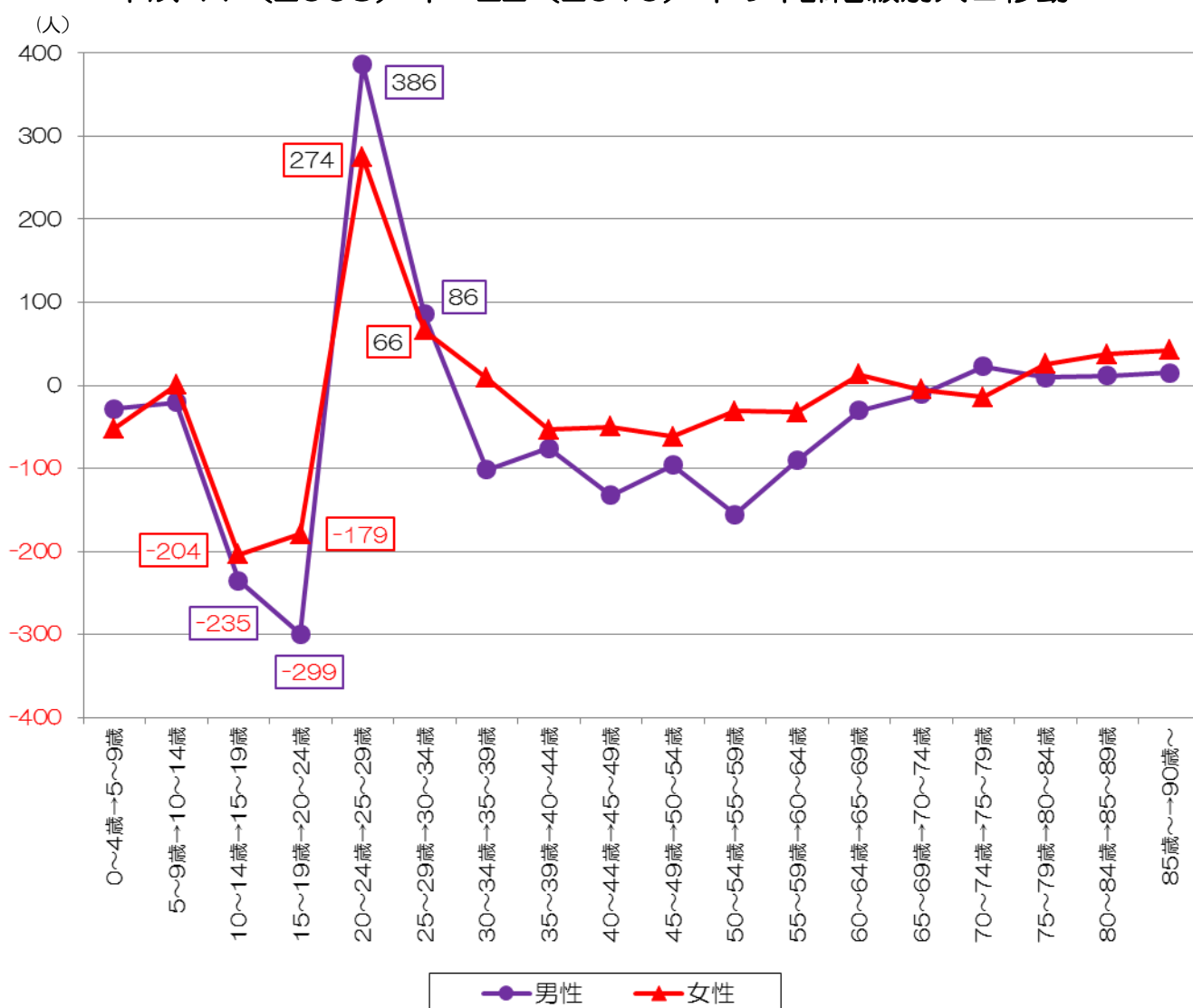
(2) 年齢階級別の人口移動分析

平成 17 (2005) 年と平成 22 (2010) 年の国勢調査を比べ、年齢 (5 歳階級)・男女別の人口変動を見てみると、男女共に 10~14 歳から 15~19 歳、15~19 歳から 20~24 歳になるときに大幅に転出超過となり、20~24 歳から 25~29 歳、25~29 歳から 30~34 歳になるときに大幅に転入超過となる傾向が見られます。

10 代の人口減少は、進学などによる市外への転出が原因と考えられます。

一方、20 代の人口増加は、就職に伴い、本市に転入することが多いことが原因と考えられます。

平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の年齢階級別人口移動



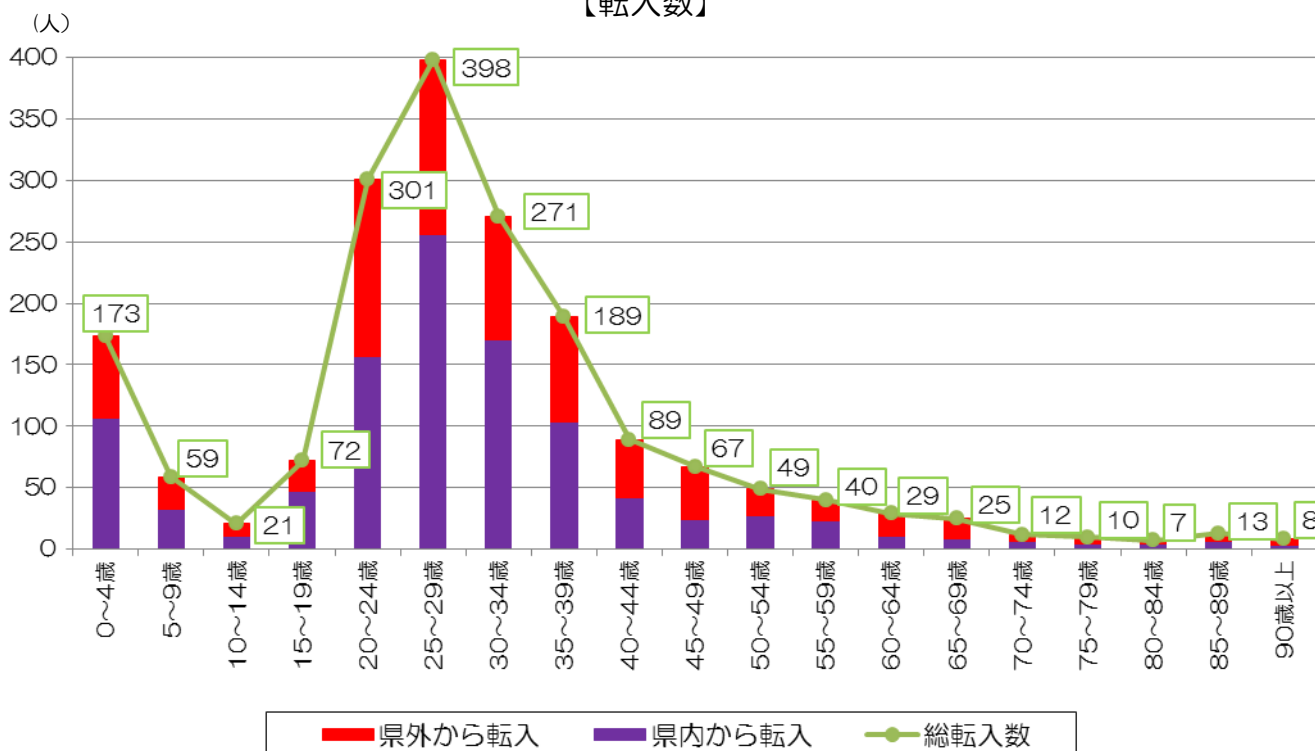
※ 国勢調査より作成

(3) 人口移動の最近の状況

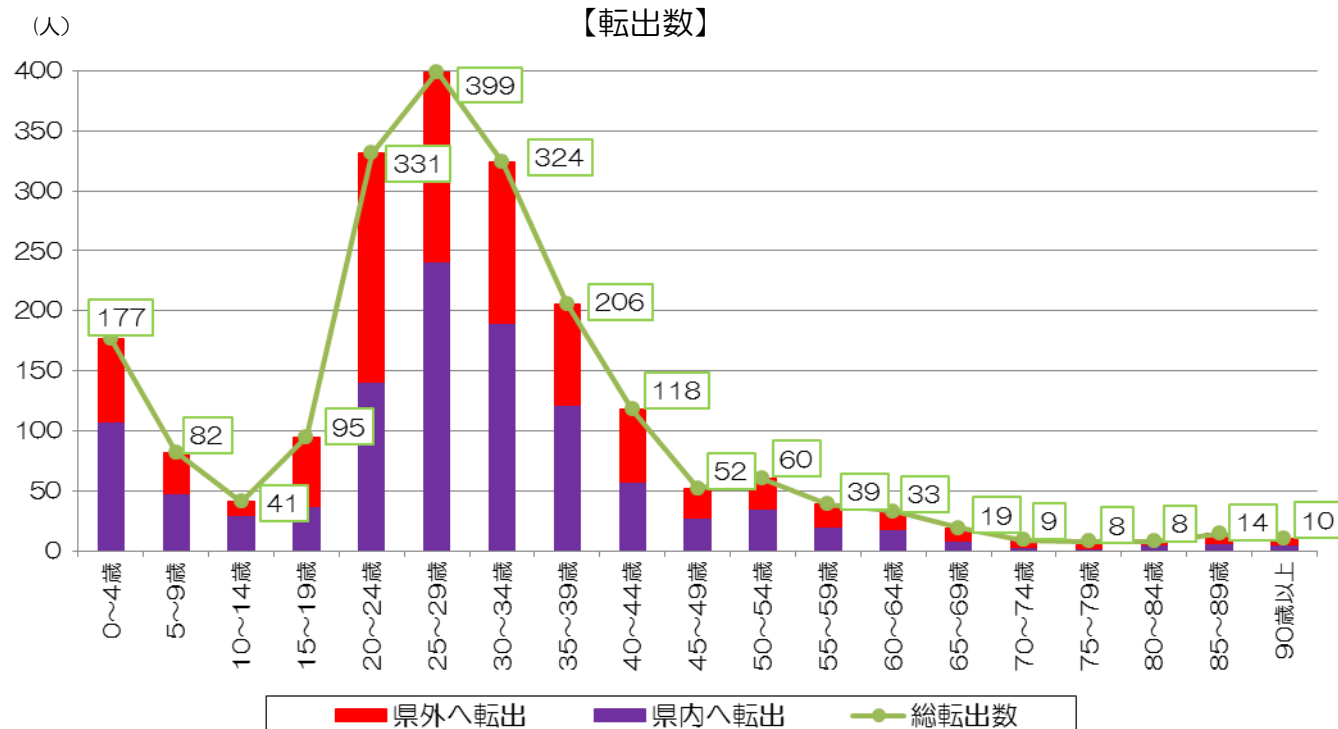
平成25(2013)年の転入・転出の状況を見てみると、転入数・転出数とも20～30代で多く、進学や就職・結婚等のライフイベントに応じた移動がうかがえます。

平成25(2013)年の年齢階級別転入数・転出数

【転入数】



【転出数】

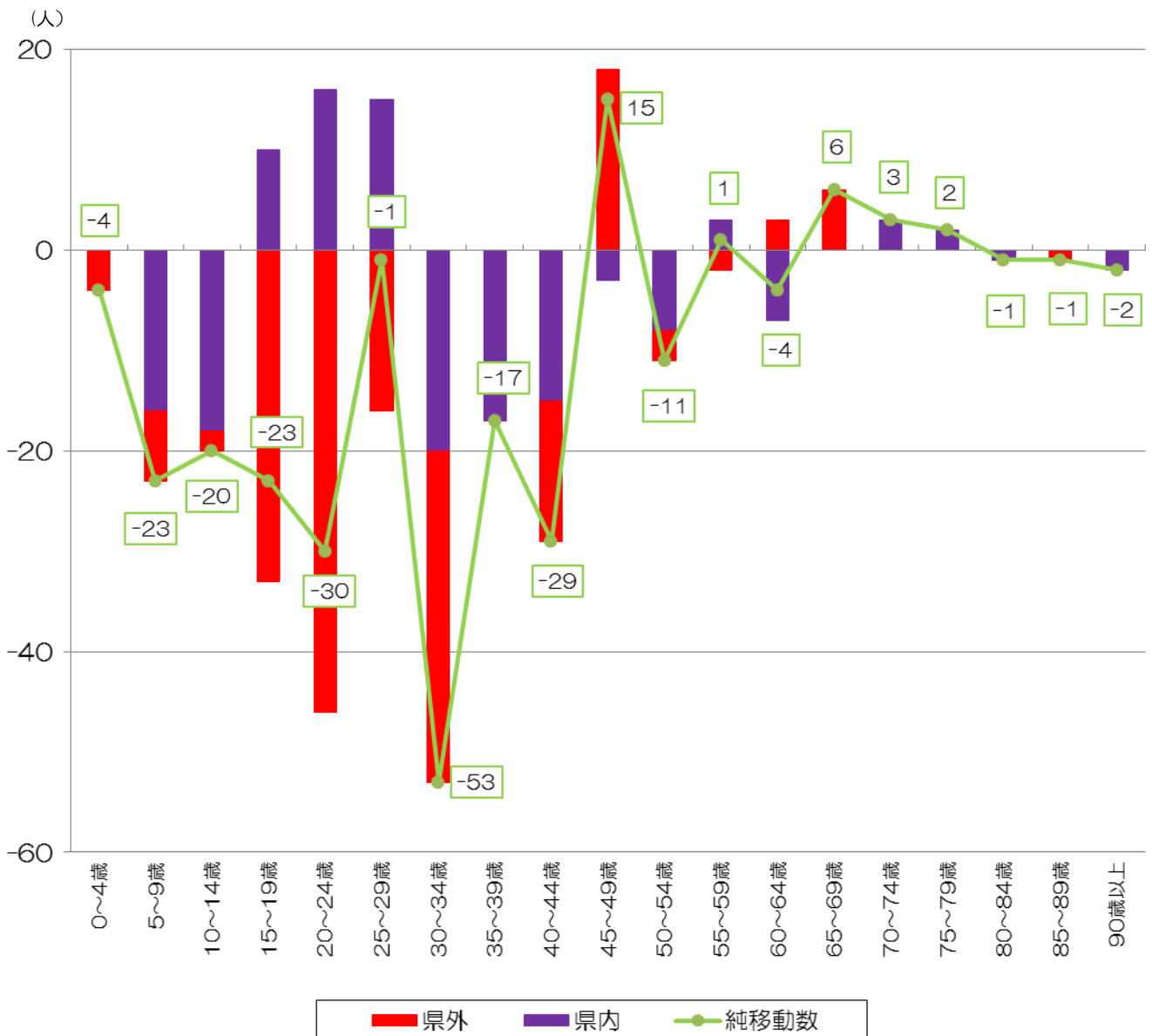


※ 市区町村別転入・転出数より作成

また、年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）を見てみると、15～19歳・20～24歳では、県内近隣市町からの転入は多い状況ですが、首都圏への転出超過が大きくなっています。転出超過の主な原因は、進学や就職により首都圏へ転出したものと考えられます。

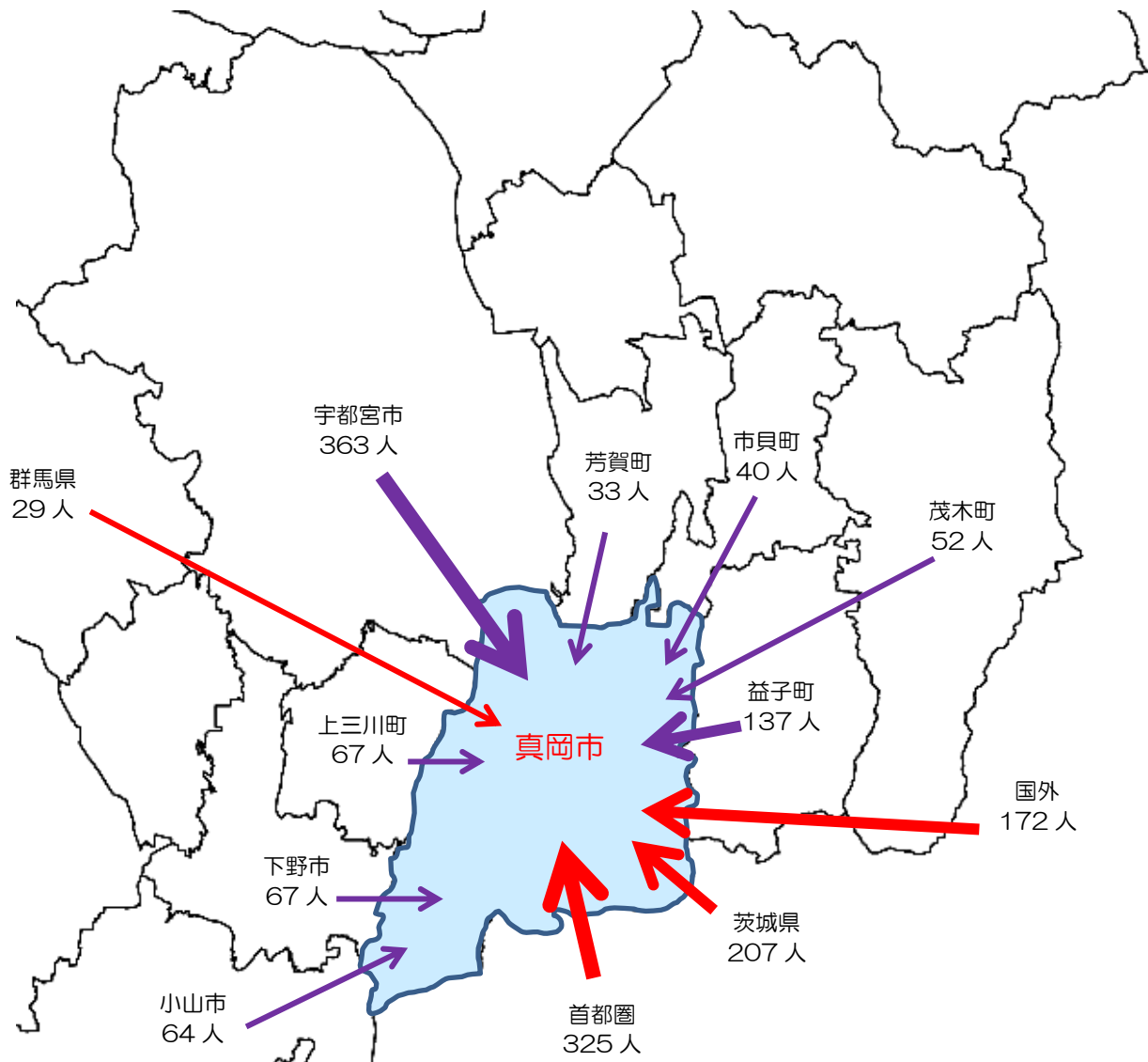
30～34歳では、県内・県外とも転出超過となっています。特に、女性が県内近隣市町と茨城県へ多く転出している状況となっています。主な原因は、結婚等によって転出したものと考えられます。

平成 25（2013）年の年齢階級別純移動数



※ 市区町村別転入・転出数より作成

平成 25（2013）年の転入者の主な転入元

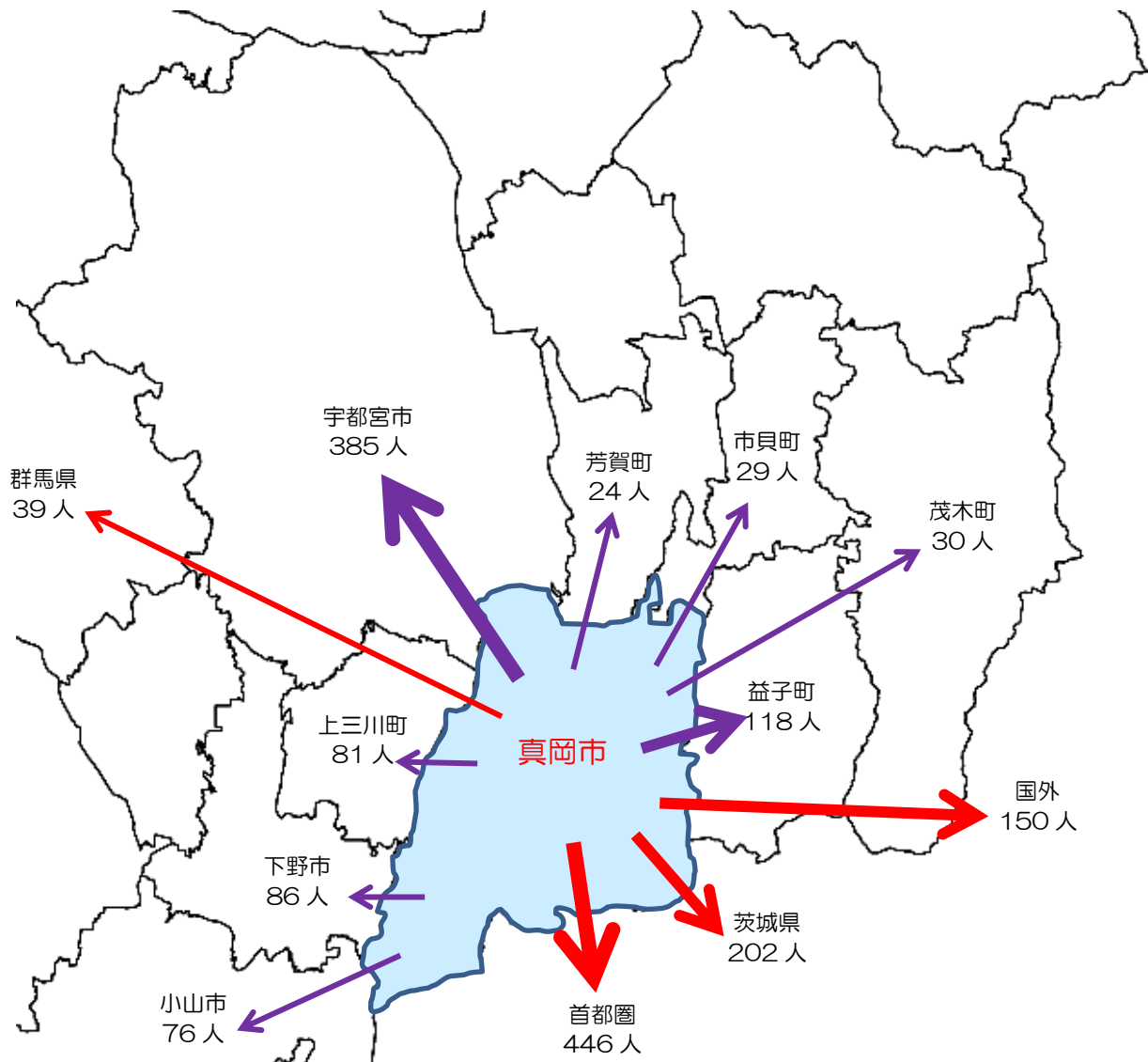


【転入者数（主なもの）】

	男性	女性	総数
栃木県内	547人	495人	1,042人
茨城県	111人	96人	207人
東京都	58人	62人	120人
埼玉県	50人	46人	96人
千葉県	35人	27人	62人
神奈川県	26人	21人	47人
群馬県	20人	9人	29人

※ 市区町村別転入・転出数より作成

平成 25（2013）年の転出者の主な転出先



【転出者数（主なもの）】

	男性	女性	総数
栃木県内	554人	546人	1,100人
茨城県	108人	94人	202人
東京都	89人	92人	181人
埼玉県	81人	59人	140人
神奈川県	32人	38人	70人
千葉県	28人	27人	55人
群馬県	21人	18人	39人

※ 市区町村別転入・転出数より作成

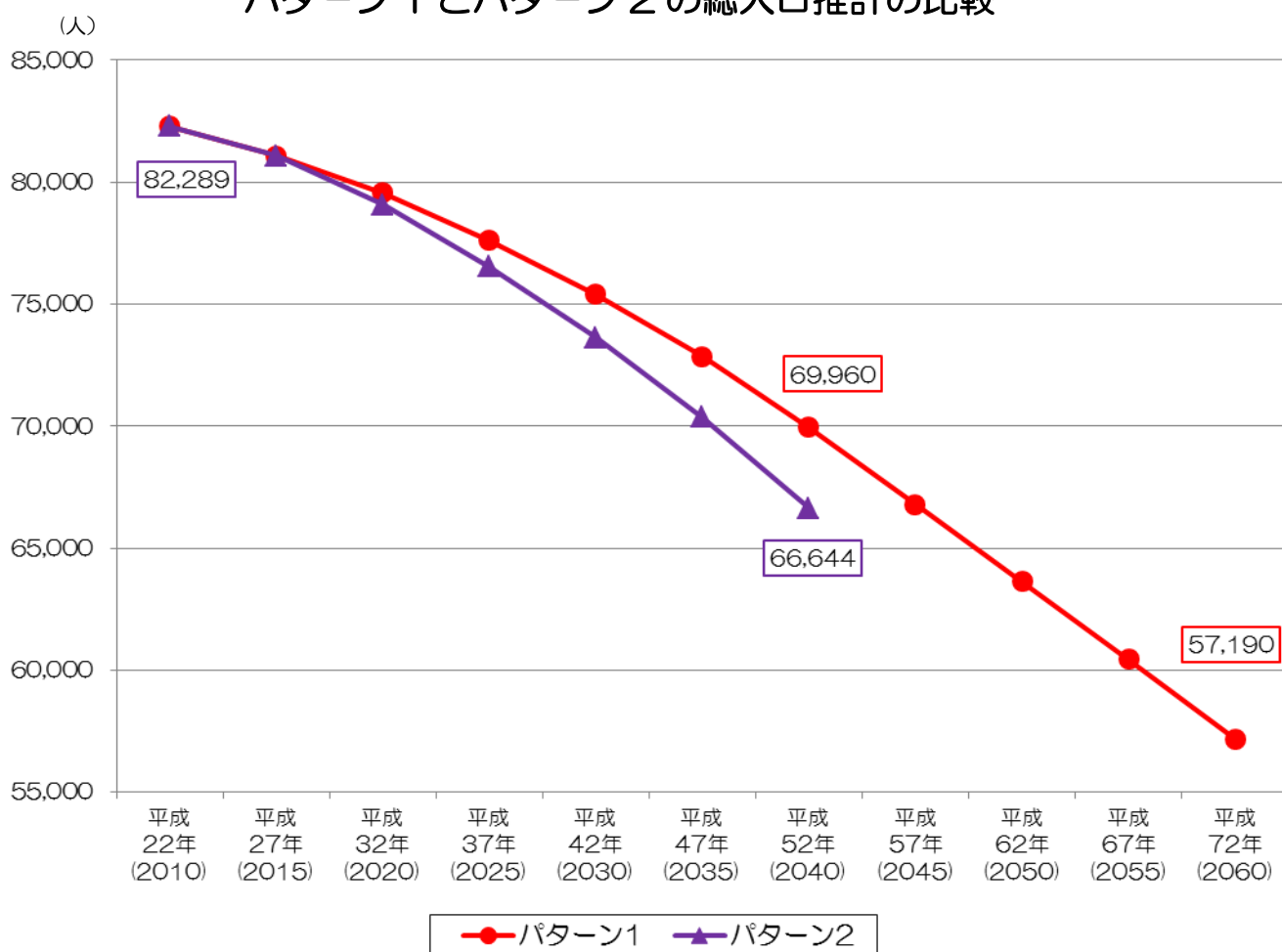
第3章 将来人口推計

1 将来人口推計

パターン1の国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計、パターン2の民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計を見てみると、平成52（2040）年の総人口は、パターン1が69,960人、パターン2が66,644人となっており、人口の総移動数の相違によって、3,316人の差が生じる結果となっています。

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> 主に平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> 全国の総移動数が、平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

パターン1とパターン2の総人口推計の比較



※ 将来人口推計用ワークシートパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）及びパターン2（日本創成会議推計）より作成

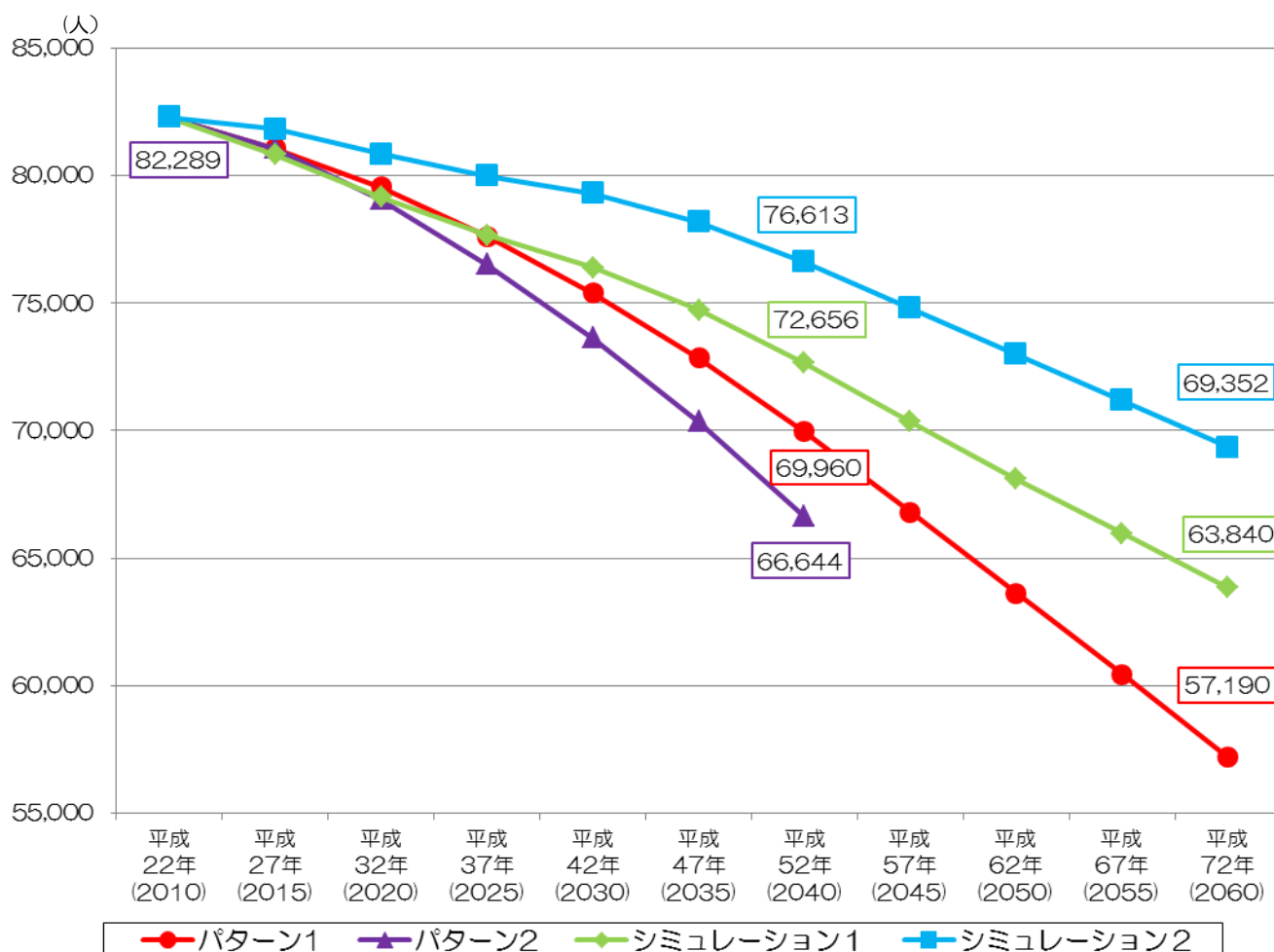
2 総人口の将来推計の結果

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（パターン1）に基づき、自然増減と社会増減の影響を反映させた結果を見てみると、自然増減（合計特殊出生率を上昇）を反映させたシミュレーション1においては、平成72（2060）年に63,840人となり、パターン1と比べて6,650人の差が生じる結果となっています。

また、自然増減と社会増減（転入と転出が均衡）を反映させたシミュレーション2においては、平成72（2060）年に69,352人となり、パターン1と比べて12,162人、シミュレーション1と比べて5,512人の差が生じる結果となりました。

シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）において、合計特殊出生率が平成37（2025）年で1.8、平成42（2030）年以降は人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> シミュレーション1＋移動ゼロ（社会動態を0とした）と仮定

総人口の推計結果（パターン1・2、シミュレーション1・2）

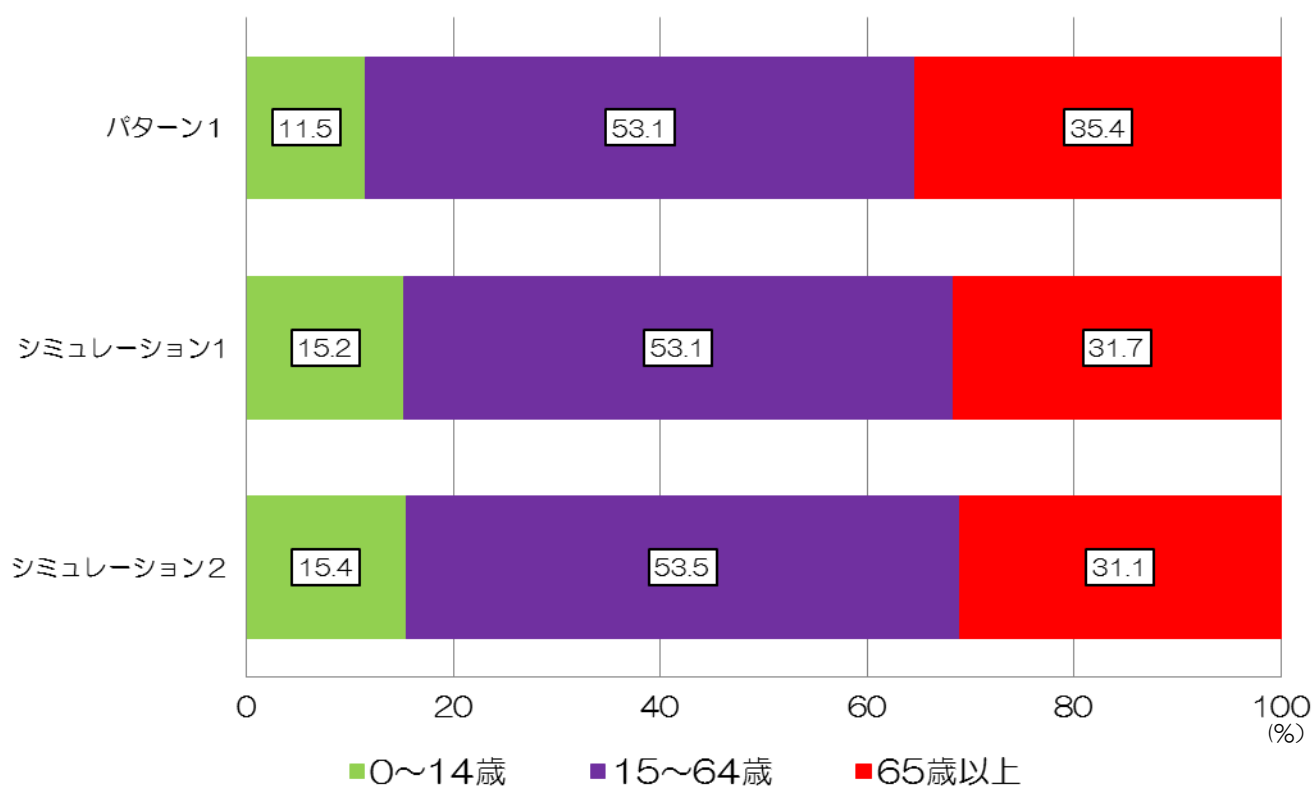


※ 将来人口推計用ワークシートパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）及びパターン2（日本創成会議推計）、シミュレーション1・2より作成

総人口の推計結果ごとの年齢 3 区分別人口

		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口
			うち0～4 歳人口			
2010 年	現状値	82,289	12,245	3,979	53,841	16,203
2040 年	パターン1	69,960	8,376	2,709	38,380	23,204
	シミュレーション1	72,656	11,036	3,596	38,417	23,204
	シミュレーション2	76,613	11,532	3,758	40,415	24,666
2060 年	パターン1	57,190	6,554	2,073	30,392	20,245
	シミュレーション1	63,840	9,734	3,225	33,862	20,245
	シミュレーション2	69,352	10,648	3,500	37,122	21,582

平成 72 (2060) 年の推計結果の人口割合



※ 将来人口推計用ワークシートパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）及びシミュレーション1・2より作成

第4章 人口の将来展望

1 人口の現状と課題

- 真岡市の総人口は、平成 20（2008）年をピークに減少しています。中長期的にも人口減少は避けることができません。
 - ・ 真岡市の総人口は、平成 20（2008）年の 83,392 人に達した後、緩やかに減少し続け、平成 26（2014）年には 80,782 人となっています。ピーク時から 6 年間で 2,610 人が減少しています。
 - ・ 仮定値を変えた人口推計のシミュレーション（14 ページ）では、いずれの推計でも、中長期的には、人口減少は避けられない結果となりました。

- 30 代前半までの若者世代が、主に近隣自治体や首都圏に流出しています。
 - ・ 年齢別では、特に 10 代後半～30 代前半の若年層の人口流出が顕著です。また、地域別では、近隣自治体や東京都、神奈川県、埼玉県など首都圏への人口流出が続いています。

- 出生率は、国・県に比べやや高い水準で推移していますが、国民希望出生率 1.8 には達していません。
 - ・ 真岡市の合計特殊出生率は、平成 25（2013）年で 1.49 と、国・県（ともに 1.43）に比べやや高い水準で推移していますが、国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.1）には届かず、自然動態をプラスにするほどの力強さまでには至っていません。

- 出生率の希望実現と社会動態の改善によって、将来の人口減少抑制、人口構造の高齢化抑制が可能となります。
 - ・ 仮定値を変えた人口推計のシミュレーションでは、出生率の上昇と社会動態の改善が、人口減少の抑制、人口構造の高齢化に大きく影響することが確認できました。

2 結婚・出産・子育て／定住に関する市民意識

(1) 市民アンケートの概要

- ・ 調査地域 真岡市全域
- ・ 調査対象 20歳代から50歳代の市民（無作為抽出）
- ・ 調査方法 郵送による配布、回収
- ・ 調査期間 平成27年2月から3月
- ・ 配布部数 2,000部
- ・ 回収部数 664部（回収率：33.2%）

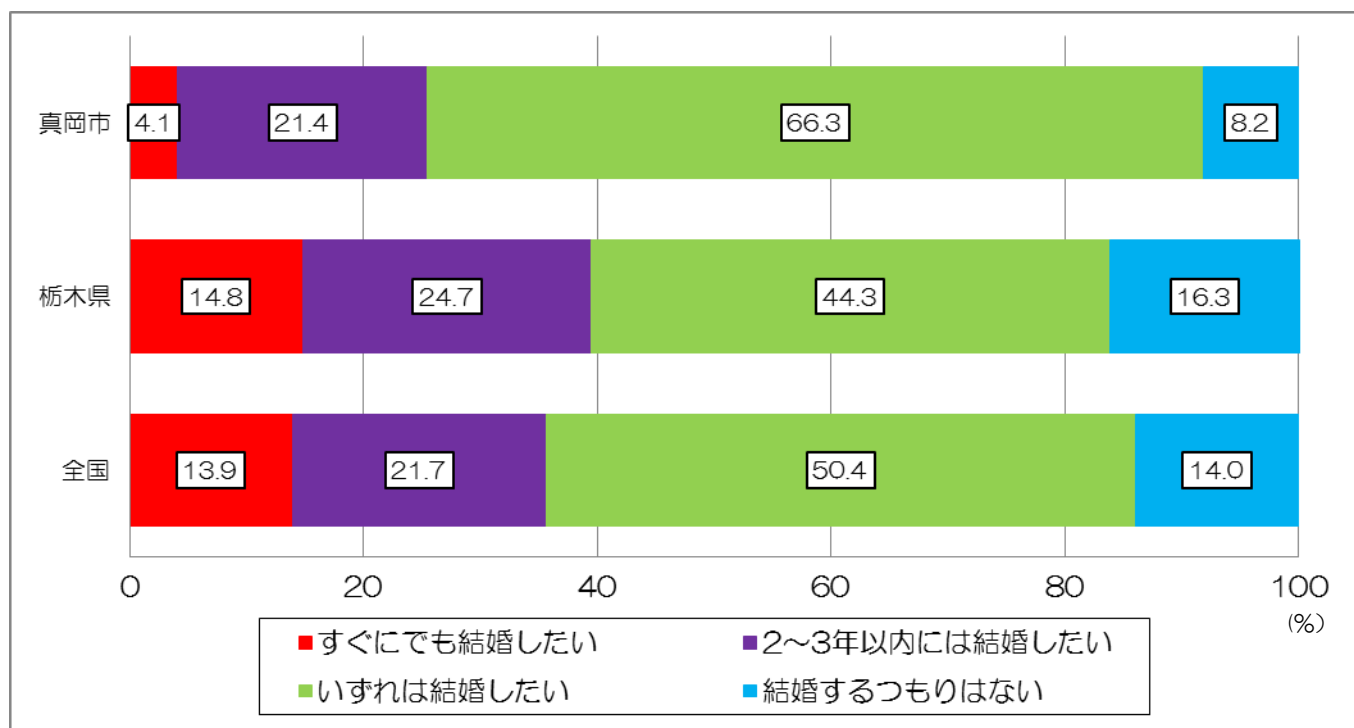
(2) 市民アンケートの結果

○ 結婚・出産・子育てに関する市民意識：未婚者の結婚意思

20歳代・30歳代の未婚者の結婚意思を見てみると、「いずれは結婚したい」が66.3%で最も多く、これに「2～3年以内には結婚したい」の21.4%、「すぐにでも結婚したい」の4.1%を合わせると、91.8%が今後の結婚を希望している結果となりました。

男女別では、女性全員が結婚の意思があるのに対し、男性の22.5%は結婚の意思がないとの結果となりました。

20歳代・30歳代の未婚者の結婚意思



※ 真岡市「人口減少に関する市民アンケート」

※ 栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

※ 内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査報告書」

○ 結婚・出産・子育てに関する市民意識：理想・予定子どもの人数①

理想と実際に持とうと考えている子どもの人数を見てみると、理想の子どもの人数は、「3人」が52.3%で最も多く、次いで「2人」が44.7%となり、ほとんどの方が2~3人を希望しており、平均は2.57人という結果となりました。

一方、現在の子どもの人数、または、実際に持とうと考えている子どもの人数は、「2人」が57.4%で最も多く、次いで「3人」と「1人」が18.8%となり、平均は1.92人という結果となりました。

未婚者の理想の子どもの人数は、「2人」が57.4%で最も多く、次いで「3人」が36.9%となり、平均は2.26人という結果となりました。

理想と実際に持とうと考えている子どもの人数

区分	既婚女性 (50歳未満)		未婚女性 (35歳未満)
	理想	予定	理想
真岡市	2.57	1.92	2.26
栃木県	2.46	1.87	2.34
全国	2.42	2.07	2.12

◎ 真岡市と栃木県の調査対象者は20歳以上、全国の調査対象者は18歳以上

※ 真岡市「人口減少に関する市民アンケート」

※ 栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

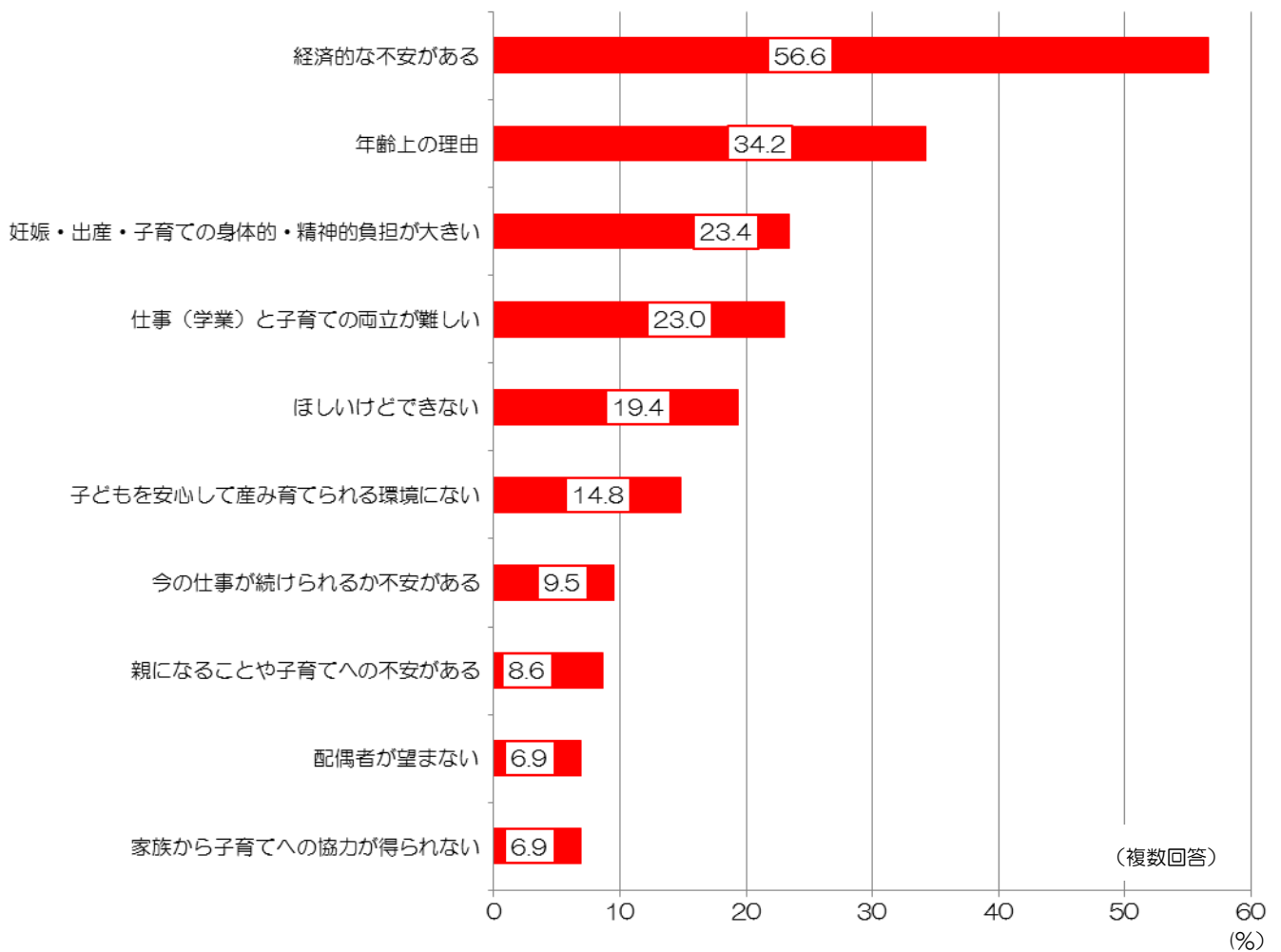
※ 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦・独身者）」

○ 結婚・出産・子育てに関する市民意識：理想・予定子どもの人数②

理想の子どもの人数より実際に持とうと考えている子どもの人数が少ない理由を見てみると、主な理由は、「経済的な不安がある」が56.6%で最も多く、次いで「年齢上の理由」や「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担が大きい」、「仕事（学業）と子育ての両立が難しい」という結果になりました。

理想の子どもの人数より実際に持とうと

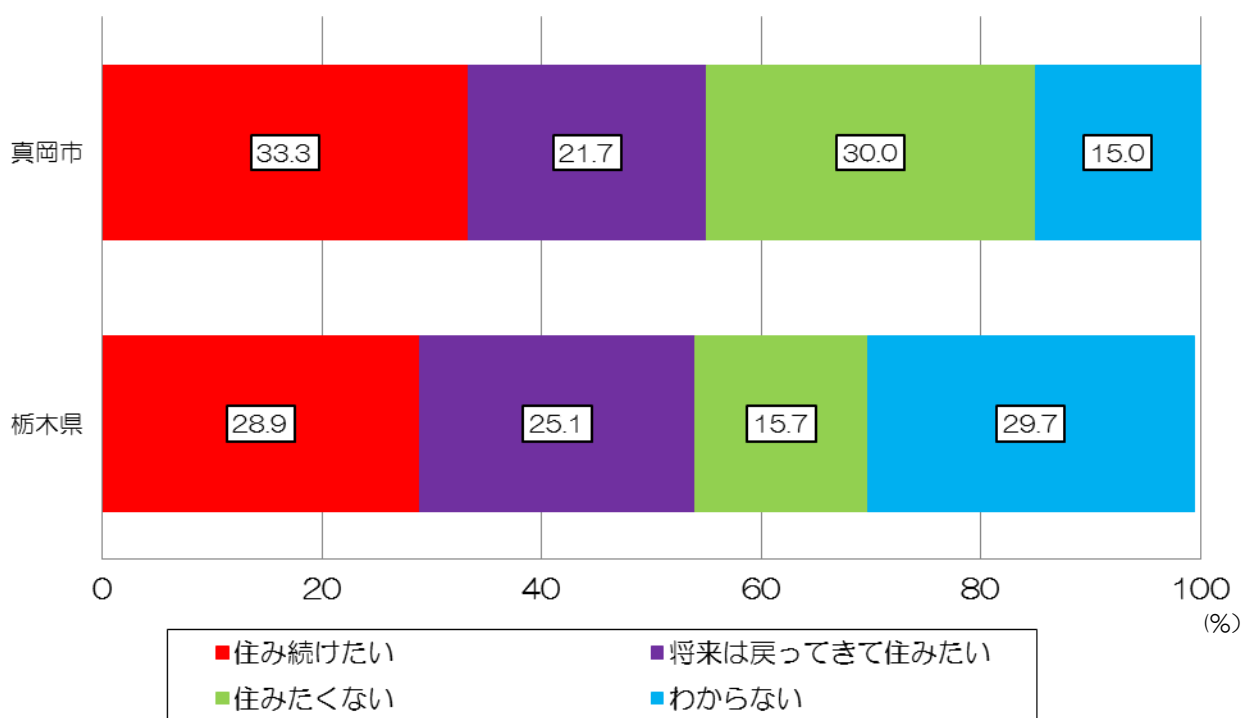
考えている子どもの人数が少ない理由



※ 真岡市「人口減少に関する市民アンケート」

- 定住に関する市民意識：市内在住の高校生の真岡市への居留意向
 市内在住の高校生の真岡市への居留意識を見てみると、「真岡市に住み続けたい」が33.3%で最も多く、これに「将来は戻ってきて住みたい」の21.7%を合わせると、55%が地元で定住したいと考えている結果となりました。
 また、「わからない」が15%となっており、地元への愛着や親しみの醸成により、より多くの高校生に地元で定住してもらうことが重要となります。

市内在住の高校生の真岡市への居留意識



- ※ 真岡市「真岡市のまちづくりに関する高校生アンケート」
- ※ 栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

3 目指すべき将来の方向

真岡市の人口の現状と課題や市民の結婚・出産・子育て等の意向、また、国が示す長期ビジョンを踏まえ、真岡市がこれから人口減少問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住の増加による社会動態の改善により、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要があります。

一方で、喫緊の課題である超高齢社会や人口減少社会を見据えた地域づくりの視点を持つ必要があります。

このような観点から、真岡市の今後の取り組みについて、目指すべき将来の方向は、次の3点とします。

- 若い世代の就職、結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現する
人口減少問題を克服するため、将来を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚、妊娠・出産、子育てをすることができる社会を実現していく。
- 人口流出に歯止めをかける
近隣自治体や首都圏などへの人口流出（特に10代後半～30代前半の若い世代）に歯止めをかけ、是正していく。併せて、真岡市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現していく。
- 将来を見据えた都市を構築する
喫緊の課題である超高齢社会や人口減少社会に柔軟に対応し、機能的・効率的で持続可能な社会基盤を構築していく。併せて、地域社会を構成する市民が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を実現していく。

4 人口の将来展望

国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえて、次の考えのもと、仮定値を設定し、将来の人口を展望します。

○ 合計特殊出生率

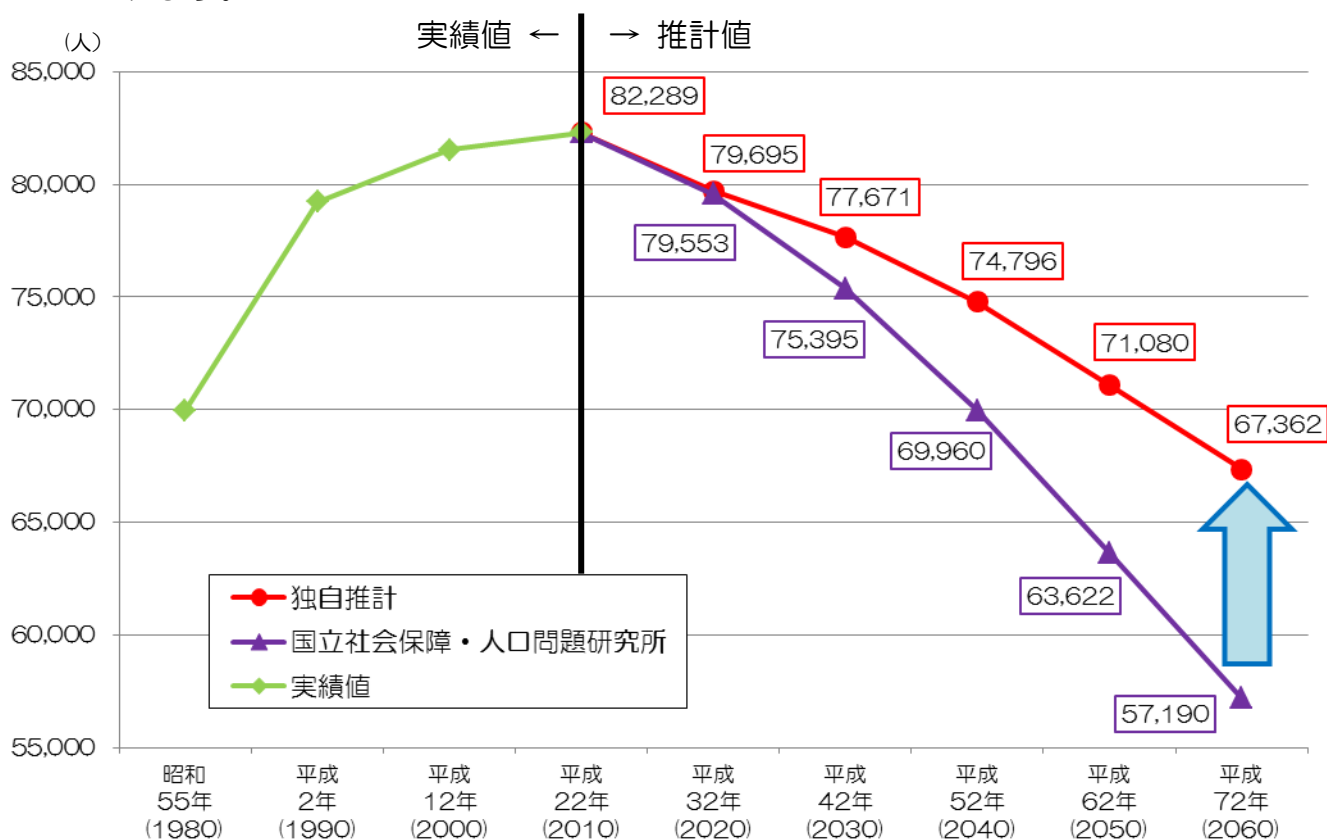
平成 25 (2013) 年の合計特殊出生率 1.49 から、平成 42 (2030) 年に市民の希望出生率の 1.9 程度、平成 52 (2040) 年に人口置換水準の 2.07 程度まで上昇させることを目指します。

○ 純移動率

平成 25 (2013) 年の 127 人の社会減 (転出超過) から、平成 32 (2020) 年に転出超過を半減、平成 37 (2025) 年に±0 に収束させることを目指します。

(1) 人口の推移と長期的な見通し

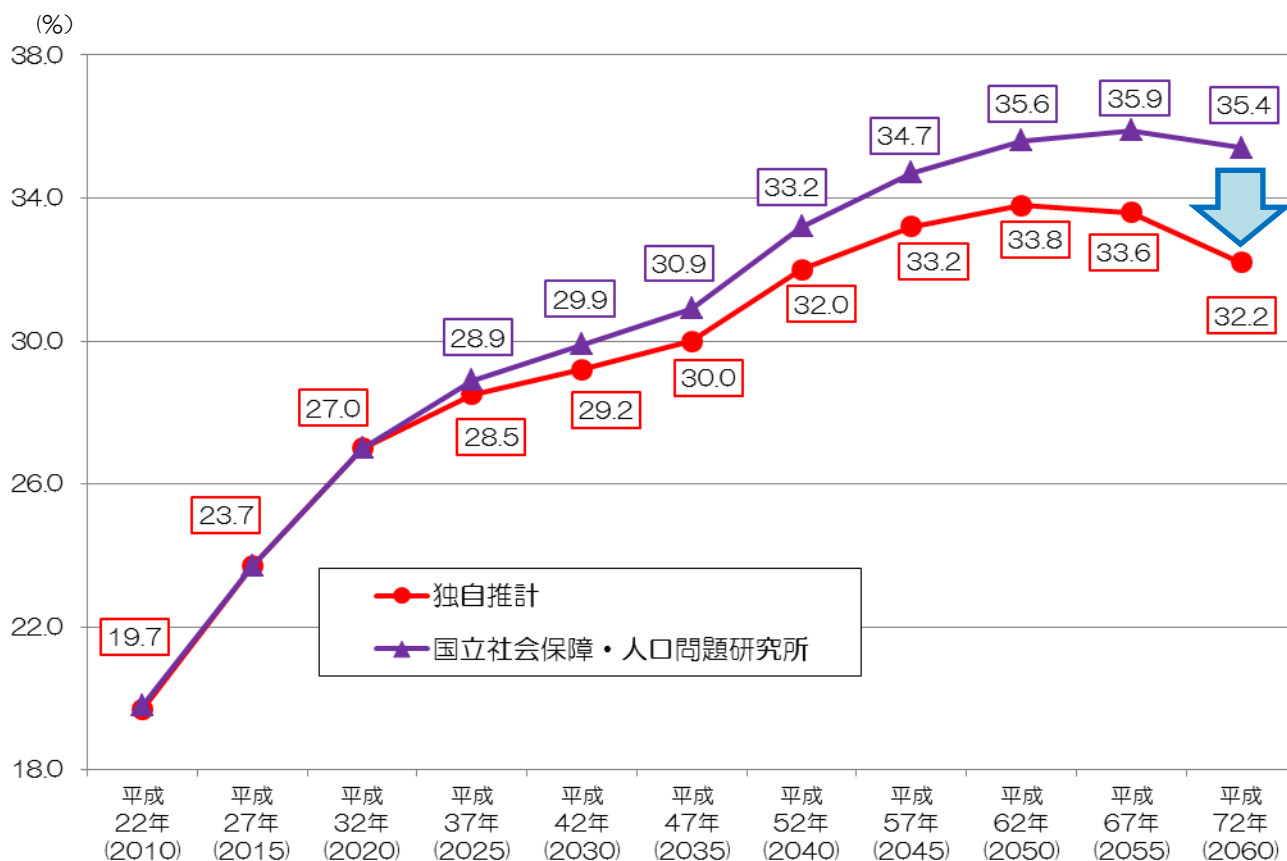
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 72 (2060) 年の総人口は 57,190 人まで減少すると見通されていますが、まち・ひと・しごとの創生と好循環の実現に向けた各施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、平成 72 (2060) 年の総人口は 67,362 人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比べ、10,172 人増加の施策効果が見込まれます。



※ 実績値は国勢調査より作成

(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 72 (2060) 年の高齢化率は 35.4%まで上昇すると見通されていますが、まち・ひと・しごとの創生と好循環の実現に向けた各施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、平成 72 (2060) 年の高齢化率は 32.2%となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比べ、3.2 ポイント減少の施策効果が見込まれます。



※ 実績値は国勢調査より作成

【年齢 3 区分別人口 (上段：人数、下段：割合)】

区分	平成 22年 (2010)	平成 32年 (2020)	平成 42年 (2030)	平成 52年 (2040)	平成 62年 (2050)	平成 72年 (2060)
年少人口 (0~14 歳)	12,245 (14.9)	10,748 (13.5)	10,489 (13.5)	10,770 (14.4)	10,616 (14.9)	10,131 (15.0)
生産年齢人口 (15~64 歳)	53,841 (65.4)	47,460 (59.6)	44,489 (57.3)	40,096 (53.6)	36,409 (51.2)	35,538 (52.8)
老年人口 (65 歳以上)	16,203 (19.7)	21,487 (27.0)	22,693 (29.2)	23,930 (32.0)	24,055 (33.8)	21,693 (32.2)